

令和3年11月25日 公営企業委員会(交通局)

○**小林委員** 先日の公営企業会計決算特別委員会の全局質疑でも申し上げましたが、昨年来からのコロナ禍にあって、都営交通においても大変なご苦勞をされながら経営に当たっていただいていると思います。都民の重要な公共交通機関の確保に向けてご努力いただいていることに、改めて敬意を表し、感謝を申し上げて、質問に入らせていただきます。

初めに、都営地下鉄についてお伺いいたします。

一九六〇年の浅草線の開業からスタートし、現在、四路線、合計百九キロの営業をされているわけですが、東日本大震災の後に、一時的に乗客数は減少したものの、その後、回復されていると聞いております。

しかし、昨年来のコロナウイルスの感染拡大に伴って、一日当たりの乗客数は、前年度の二百八十三万人から百九十二万人と三二％減少し、乗車料収入も前年度千五百六十億円から千四十億円と三三％減少とのことで、今後の安定した都営地下鉄の経営を継続していくために、まさに今は正念場であると思います。

安定した経営継続のためには、利用者の需要を的確に押さえていく必要があると思いますが、都営地下鉄において、利用者の需要把握をどのように行っているのかお伺いいたします。

○**市川電車部長** 都営地下鉄では、お客様の利便性の向上を図るため、毎年定期的に、混雑の集中する時間帯や区間の乗客量を調査するなど、お客様の需要を把握した上で適切なダイヤを設定しております。

○**小林委員** 現運行路線における需要把握の中で、利便性向上のための取組とともに、さらなる利便性強化のための新たな輸送力の確保も重要な課題であると思います。

未来の東京戦略においては、都市の機能をさらに高める戦略として、公共交通ネットワークのさらなる充実が掲げられています。

令和四年度の国の予算編成に対する東京都の提案要求の中でも、交通政策審議会答申において事業化に向けて検討などを進めるべきとされた路線の整備促進が掲載されており、交通局が主体となる東京十二号線、地下鉄大江戸線の延伸も含まれております。

大江戸線の延伸については、私も、十二年前に都政にお送りいただいてから、地元練馬区の最重要の課題の一つとして、今日まで幾度となく取り上げてまいりました。交通局からは、延伸に当たっての課題として、常に採算性ということがいわれております。

採算性を考慮する上では、旅客需要を把握することが大切になってきますが、地下鉄の新線整備において、輸送力を設定するに当たり、どのように旅客需要を予測するのかお伺いいたします。

○**神永企画担当部長オリンピック・パラリンピック調整担当部長兼務** 地下鉄の新線整備におきましては、整備による旅客数の変化など、将来の旅客需要を見極めていく必要がございます。

旅客需要の予測に当たりましては、大都市交通センサス調査データ等を用いるほか、将来の人口動態や沿線地域の開発計画などを見込んだ上で算出を行うのが一般的でございます。

こうした手法によりまして算出した将来の旅客需要の規模を基にいたしまして、整備後の運行ダイヤや車両数などを設定することとなります。

○**小林委員** 大江戸線延伸の検討状況については、コロナウイルス感染症拡大に伴い、テレワークの定着などの行動変容を踏まえて、将来の旅客需要の分析を改めて行っていること、また、事業費の算定を行う上での様々な検討を深めていると聞いております。

大江戸線の延伸は練馬区にとっては悲願であります。延伸予定地域の住民の皆さんとお会いすれば、真っ先に聞かれることは、大江戸線の延伸はどうなっていますかということが話題になります。二〇一七年の予算特別委員会でも触れましたが、延伸予定地域で長年にわたって延伸促進の活動に取り組んでこられた町会長の方が、延伸に向けて火を吐くような熱い思いを吐露されていたことをお話しさせていただきました。

私も、練馬区より都政に送っていただいた一人として、毎年、練馬区長や練馬区議会、延伸予定地域の住民の皆様とともに、東京都への要望も行わせていただいております。二〇一三年には、練馬区長とともに、当時の太田昭宏国土交通大臣に対しても、延伸に向けた要請活動を行い、太田大臣より、運輸政策審議会の答申で位置づけのある計画でもあり、国としても支援したいとのコメントをいただいたところであります。

課題が山積していることは重々承知をしておりますが、ぜひとも、課題の精査をスピーディーに深め、延伸に向けた取組を加速度的に進めていただきますよう、改めてよろしく願いをしたいと思います。

次に、地下鉄のバリアフリー化についてお伺いします。

私も、日頃の活動の中で多くいただく要望の一つが、公共交通やまちにおけるバリアフリー化の取組の推進であります。特にご年配の方々からは、切実な課題として、安心、快適な地下鉄利用に向けたご要望をいただきます。

そこで、都営地下鉄におけるバリアフリー化、とりわけエレベーターの取組状況についてお伺いいたします。

○**坂口技術管理担当部長** 都営地下鉄では、人に優しい公共交通機関を目指し、バリアフリー化を推進しており、エレベーター整備を積極的に進めております。

これまでに、ホームから地上までエレベーター等を利用して移動可能な、いわゆるワンルート整備につきましては全駅で完了しておりまして、現在は、さらなる利便性向上を図るため、東京メトロ等、他の事業者とも連携して、乗換駅等でのエレベーター整備を進めております。

令和二年度は、新たに六駅で整備を完了し、現経営計画で予定している九駅のうち八駅で供用を開始しておりまして、今年度は、残る新宿線小川町駅のエレベーター設置工事を実施しております。

また、バリアフリー法に基づく移動等円滑化基準の改正等を受けまして、バリアフリールートの複数化につきましても検討を進めております。

○**小林委員** 今ご答弁ありましたとおり、バリアフリー法に基づく移動等円滑化基準の改正等に伴って、バリアフリールートの複数化も検討されているとのことで、ぜひ、強力に推進をしていただきたいと思います。私が地元からのご要望として、かねてから議会でも取り上げておりますのが、大江戸線光が丘駅におけるエレベーターの増設であります。

現在、光が丘駅では、駅北側に一か所エレベーターが設置されていますが、都道を挟んだ南側へのエレベーター増設を地域住民の方より強くご要望をいただいております。

この問題については、二〇一七年の予算特別委員会で取り上げ、当時の山手交通局長より、駅の利用実態や駅施設の構造上の課題などを勘案しながら、設置の可能性を検討してまいりますとの答弁がありました。また、翌二〇一八年の第四回定例会の一般質問で、検討を加速させていただきたい旨を質問した際は、大江戸線光が丘駅について、関係機関と連携し、用地の確保や構造上の課題に関する検討を深め、バリアフリールートの充実に取り組んでまいりますとの答弁があったところであります。

この一般質問から三年が経過をいたしました。光が丘駅のエレベーター増設について、現在の検討状況についてお伺いいたします。

○坂口技術管理担当部長 バリアフリールートの複数化につきましては、移動距離を最短化する観点から、駅の利用実態のほか、駅周辺における病院、高齢者、障害者施設の立地状況などを勘案しながら検討を進めております。

この中で、大江戸線光が丘駅につきましても、バリアフリールートの充実に向けまして、公共用地への設置を念頭に、駅施設の構造上の課題に関する検討を深めてまいります。

○小林委員 ありがとうございます。二〇一七年は設置の可能性を検討、二〇一八年は用地の確保や構造上の課題に関する検討を深め、バリアフリールートの充実に取り組む、そして、今、今回、公共用地への設置を念頭に検討を深めると、答弁に前進の足跡を残していただいていると思います。光が丘駅周辺は、練馬区一の団地群であり、年々高齢者の方も多くなってきております。さらに検討を加速していただき、設置実現に向けた着実な取組をよろしくお願いしたいと思います。

次に、交通局における迷惑行為とマナー啓発についてお伺いします。

昨今、公共交通における安全・安心を改めて見直さなければならない問題が露見をしております。

初めに、都営地下鉄の迷惑行為について、対応や件数などの状況についてお伺いいたします。

○市川電車部長 都営地下鉄において、令和二年度に迷惑行為として警察に通報した件数は、暴力行為七十八件、盗撮二十九件、痴漢二十八件、その他お客様同士のトラブル等を含め、合計三百四十七件でございました。

○小林委員 さきの公営企業会計決算特別委員会の全局質疑でも、都営地下鉄車内の安全確保に向けた取組をお伺いしましたが、乗客の方にも協力をいただくために、マナー啓発の取組も大変重要であると思います。

先ほど、保坂委員の方からもご指摘がありましたけれども、私は以前、エスカレーターの右側を空けて上り下りすることが暗黙のルール化されている中、高齢者や障害者の方のエスカレーターの安全利用に向けた取組をしていくべきとのご提案を理学療法士の方からいただきまして、一般質問で取り上げたところ、交通局として、啓発のポスターを作成するなどの広報を行っていただきました。

マナー啓発は、間断なく継続して行っていく必要がありますが、交通局におけるマナー啓発の取組状況についてお伺いをいたします。

○土岐次長 交通局では、誰もが安全で快適に都営交通を利用できるよう、お客様へのマナー啓発に取り組んでいます。

具体的には、ただいま理事お話しのエスカレーターの安全利用をはじめ、駆け込み乗車や歩きスマホの防止、優先席の譲り合いなどにつきまして、駅構内放送等による呼びかけを行うほか、車内の液晶モニターでの動画の放映や駅構内でのポスターの掲出を行ってございます。

今年度は、お客様から寄せられたご意見などを踏まえまして、マスクの着用や会話控え目を題材に、オリジナルのアニメを活用した動画やポスターを制作し、啓発を行っております。

また、都内小学四年生を対象に配布している都営交通マナーブックでは、感染症の予防に向けた新しい生活様式のマナーについて周知を行っており、今後とも、時宜にかなったマナー啓発を行ってまいります。

○小林委員 今後とも、様々知恵を絞りながら、乗客の方に向けた効果的なマナー啓発に、引き続き取り組んでいただきたいと思います。

次に、都営バスについてお伺いをいたします。

初めに、現在の都営バスの経営状況と課題についてお伺いをいたします。

○太田バス事業経営改善担当部長 令和二年度における都営バスの経常損益は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、約九十五億四千万円の赤字となりました。また、一日当たりの乗車人員は約五十万人となり、前年度に比べて約十三万人、二一％減少いたしました。

今年度に入りましても、感染再拡大の影響やお客様の行動変容などにより、コロナ禍以前の水準からおおむね二割弱の減少が続いておりまして、今後も厳しい経営状況が続くものと認識しております。

こうした中、経営改善に向け、安全・安心の確保を前提に、事業全般にわたって経費の節減を徹底いたしますとともに、地域のニーズに的確に応えながら、各路線の需要を慎重に見極めてまいります。

あわせて、将来にわたって持続的に事業運営を支える乗務員をはじめとする人材の確保、育成などに取り組んでいるところであります。

○小林委員 コロナウイルスの影響もあって、約九十五億四千万円の赤字とのことで、大変厳しい状況かと思えます。

都営バスとして、慢性的な赤字路線がありますが、公共交通の維持、確保の観点からも、都営バス事業の一層の経営改善は最重要の課題であります。必要路線の確保や新たな路線の開設も大事な課題でもあります。

そこで、都営バスの路線について、どのように需要予測を行い、新設や廃止などを検討しているのかお伺いいたします。

○太田バス事業経営改善担当部長 都営バスではこれまでも、乗務員や車両など限りある経営資源を有効に活用いたしまして、地域における公共交通ネットワーク全体の利便性や効率性が高まるよう、バス事業を運営しております。

こうした考え方に基づき、乗客潮流の変化を的確に捉えて、路線やダイヤの見直しを行っており

まして、需要が高まっている地域においては、新設や増便を行う一方、コミュニティバスなどの代替交通が確保されたり、利用者が少なくなった路線については、減便や廃止を行ってまいりました。

今般、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、お客様の行動も変容しておりますことから、そうした需要の変化を慎重に見極めるため、運行実績のデータの活用とともに、実際に職員が車内に乗り込み、各路線の時間帯ごとの利用状況などをきめ細かく把握しております。

引き続き、通勤通学、買物や通院など、地域のニーズに的確に応えながら、都営交通としての役割を果たしてまいります。

○**小林委員** 今ご答弁にもありました地域における公共交通ネットワーク全体の利便性や効率性が高まるようバス事業を運営するために、経常損失の縮減に向けた交通局の取組について伺いたいします。

○**太田バス事業経営改善担当部長** 都営バスでは、経営改善に向け、収支の両面から様々な取組を行っております。

支出面では、これまでも、民間事業者への営業所の管理の委託や現業系職員の給与水準の見直しにより、人件費の削減を図ってきたところであります。

さらに、このたびのコロナ禍による収支の悪化を受けまして、営業所の水道光熱費など運行に直接関わらない経常的経費や、車両の更新など投資的経費につきましても、幅広く見直しを行っております。

あわせて、増収に向け、感染症の流行状況等に留意しながら、旅客誘致を図っておりまして、大規模な集客施設等とタイアップして、都営バスのご利用をPRするとともに、沿線の見どころや人気の店舗等の情報を紹介する広報誌「TOKYO 都バス乗り隊歩き隊」の発行などを行っているところであります。

引き続き、こうした取組を確実に進めながら、収支の改善を図ってまいります。

○**小林委員** 採算性が低くても、地域にとって必要な路線は確保しなければならない。一方、乗客へのサービスや利便性の向上にも取り組む必要があり、難しい経営手腕が問われると思います。

都議会公明党は、かつて、広告収入を活用して、ゼロ予算で屋根、ベンチ付きの都営バスの停留所の設置を提案し、現在、取り組んでいただいておりますが、私たちも、今後ともさらに有効的な対策を模索し、提案をさせていただきたいと思いますので、収支改善に向けた着実な推進をお願いしたいと思います。

都営バス事業の維持において、その根幹を支えているのが乗務員の方々であります。公共交通の使命感の下、ハンドルを握り、無事故の運行、乗客への対応など、神経をすり減らす大変な業務かと思いますが、今後、都営バスでは、大量退職の時期を迎えつつあり、また、全国的に大型二種免許取得者数が減少しているとも仄聞しております。

そこで、乗務員の確保に向けた局の取組について伺いをいたします。

○**牧野職員部長** バス事業の安定的な運営を行う上で、バス乗務員の採用は重要な課題でございまして、必要な人材確保に向けた様々な取組を行っております。

採用選考におきましては、申込み者に受験機会を増やす観点から、従来三十六歳未満であつ

た受験資格の上限年齢を、平成二十七年度と二十九年度にそれぞれ引き上げまして、現在は五十歳未満としております。また、平成二十七年度からは、大型二種免許の未取得者を対象とした養成型の選考を実施しております。

さらに、今年度の選考からは、応募者の負担軽減を図り、より多くの方に応募いただけるよう、ウェブ上での申込みを開始いたしました。

広報活動におきましては、局の採用ホームページに、職員自らがバス乗務員のやりがいや魅力を語る特設ページを設置するとともに、バス乗務員の一日の具体的な仕事の流れなどを掲載しましたバス乗務員採用向けのパンフレットを作成いたしまして、活用しております。

また、若者や女性などをターゲットといたしまして、SNS を活用した広告やウェブサイト上のインターネット広告なども展開しております。

今後とも、これらの取組により、バス乗務員の確保に努めてまいります。

○**小林委員** 都バス乗務員の接遇や運転に関して、私も、ご利用される方々から様々な意見をいただくことがございます。

先日、ある利用者からの声をいただいて、担当者の方と意見交換をさせていただきましたが、こうした利用者の声を反映させ、接遇などを一層高めていくことが必要であると思いますが、見解をお伺いいたします。

○**櫻庭自動車部長** 交通局では、公共交通機関として、お客様の声を生かしながら、安全性や快適性を向上させていくことが大切であると考えております。

都営バスに寄せられました接遇や運転などに関するお声は、営業所と直ちに共有しておりまして、感謝の声につきましては、当該の乗務員を称賛する一方、苦情などにつきましては、営業所の責任者が事実を確認した上で、本人に対して速やかに指導を行っております。

加えて、改善すべき点を乗務員同士のグループで討議するなど再発防止を図っております。

また、集合研修や添乗による指導においても、お客様の声を活用して、乗務員全体の資質や技術の向上にきめ細かく取り組んでおります。

引き続き、都営バス全体の接遇や安全性のレベルアップを図り、お客様に寄り添った事業運営を行ってまいります。

○**小林委員** 地下鉄と同様に、都営バスについても多くのご年配の方が利用されておまして、その利便性などのご要望も私も多くいただくところでございます。

そこで、都営バスにおいて年配の利用者を意識した利便性の向上に向けた取組についてお伺いいたします。

○**太田バス事業経営改善担当部長** 都営バスでは、ご高齢のお客様にも安心して快適にご利用いただけるよう、様々な取組を行っております。

具体的には、お客様から見やすくなるよう、停留所の行き先や路線図の文字をできるだけ大きく表示しております。

また、バス路線の乗り入れが多い駅などでは、停留所の上部の見やすい位置に乗り場番号を表示し、目的の乗り場が一目で分かるようにしております。

さらに、バスが幾つ前のバス停まで来ているのか接近状況をお知らせする装置を設置しているほか、バス停周辺の福祉施設や病院等の立地状況なども考慮いたしまして、ベンチを設置しております。

今後とも、ご高齢の方をはじめとした全てのお客様が利用しやすい環境整備に努めてまいります。

○**小林委員** 地下鉄においても、バスにおいても、利用者に向けたサービス品質の向上は大事な課題ですが、そのためには、利用者の声をいかに反映させ、具現していくかが大切であります。

そこで、お客様の視点に立ったサービスの提供における交通局の取組状況と成果について伺いをいたします。

○**土岐次長** 交通局では、お客様に、より快適に都営交通をご利用いただけるよう、局長を本部長とするサービス推進本部の下で、事業所ごとにチームを設け、接遇を含めたサービス向上に取り組んでおります。

また、経営層から現場の職員までが参加するサービス推進発表会などで優秀なチームの活動内容を紹介し、局全体に共有することでサービスの底上げを図っております。

加えまして、毎年約四百名の都営交通モニターを公募し、年二回、接遇などのサービスレベルを四段階で評価いただいており、局として評価の向上を目指しております。

こうした取組の中で、地下鉄駅構内のトイレのリニューアルやバス停留所における案内の充実、職員の接遇の向上などが図られており、モニターの評価にもつながっていると考えております。

今後とも、お客様の視点に立ち、さらなるサービスの充実を図ることで、お客様から信頼され、支持される都営交通の実現を目指してまいります。

○**小林委員** ありがとうございます。恐らく、毎日毎日もう様々な声が届けられているかと思います。そうした中で、本当に粘り強い取組というものが必要になってくると思いますので、一つでも多く形にできるように、また、目に見える、具現化できるような形で取組が進むように、ぜひともお願いしたいと思います。

次に、都営交通公式アプリについて伺いをいたします。

十年前、東日本大震災が発災した際に、私は、今後の東京都の防災対策にあって、防災情報の的確な発信をしていくためにも、当時、急速に伸長してきたスマートフォンを活用したアプリを活用していくべきではないかと、当時の総務局の方と意見交換をいたしました。

今でこそ東京都防災アプリが作成され、活用されていますが、当時は、まだ本腰を入れてアプリを導入していくとの機運がない中、いち早くアプリを取り入れ、提供していたのが交通局であり、先駆的な取組として注目をしておりました。

その後、アプリの提供がなくなり、私も復活を要望しておりましたが、紆余曲折を経て、交通局より、リニューアルしたアプリの提供が開始されましたが、都営交通公式アプリ導入の目的と現在の取組状況について伺いをいたします。

○**土岐次長** 都営交通アプリは、お客様が地下鉄やバスなどをご利用する際、運行状況や時刻表、乗換え、運賃検索などの情報をスマートフォンを使ってより便利にご覧いただくことを目的として、令和二年三月に運用を開始しております。

本年三月には、混雑を回避してご乗車いただく際の参考となるよう、車両から収集した膨大な混雑データを活用し、地下鉄全線の車両の号車ごとの混雑予測情報を提供しております。

このアプリのダウンロード数は、本年十月末までに約五万三千件となっており、今後も様々なお客様のニーズを的確に捉えた付加価値の高いサービスを提供し、誰もが利用しやすいアプリを目指してまいります。

○**小林委員** 私も、日頃大江戸線を利用していることから、この都営交通アプリ、ダウンロードをさせていただいております。今も答弁にありましたとおり、さらに充実したアプリ開発を進めていただきたいと思います。

経営計画二〇一九には、都営交通と文化施策との連携強化についても触れられておりますが、都営交通と都の文化政策との連携の取組について伺いをいたします。

○**築田鉄軌道事業戦略担当部長** 交通局では、都の文化施策と連携した取組を進めております。

具体的には、東京の美術館、博物館等の入場券、割引券がまとまったお得なチケットブック、東京・ミュージアムぐるっとパスと都営交通全線を一日に限り何回でもご利用いただける都営まるごときっぷを組合せました都営 de ぐるっとパスを発売し、旅行者の都内文化施設等への来場促進を図ってきました。

また、東京文化会館におけるオペラ夏の祭典開催に合わせまして、機運醸成を図るため、大江戸線上野御徒町駅構内でオペラの劇中曲を放送するなどの取組を行っておりまして、今後とも、都の文化施策とも連携しながら、東京の発展に貢献してまいります。

○**小林委員** 様々な取組を進めていただいていると思いますが、今のご答弁にもありました上野御徒町駅構内でオペラ夏の祭典に合わせて劇中曲を放送したとありましたが、非常に面白い大事な取組であるというふうに思います。

地元練馬区にある西武池袋線大泉学園駅は、銀河鉄道 999 の作者で名誉区民の松本零士さんが練馬区大泉町にお住まいのことから、駅の発車メロディーは、銀河鉄道 999 の主題歌になっておりまして、アニメ文化の機運を非常に高めております。

さきの第三回定例会において、都では、東京二〇二〇大会における文化プログラムやコロナ禍の経験を生かした新たな文化戦略の策定をしていくことを公表しました。

都議会公明党は、文化芸術振興を都政の柱の一つとして取り組んでいくべきであると考えております。都内の文化を堪能するために、都営交通が果たしていく役割も改めて重視していく必要があるのではないかと考えております。

先ほどの都営交通アプリの付加価値の一つとして、文化芸術の情報発信を加えるなど様々な工夫を凝らしながら、都の文化芸術振興の一翼をぜひとも担っていただきたいと思います。

次に、都営交通の環境対策について伺いをいたします。

二〇一九年度の東京都の事務事業活動における局別温室効果ガス排出量の割合を見ますと、知事部局などで三三％、下水道局が三五％、水道局が一八％、交通局が一四％とのことで、公営企業三局は、温室効果ガスの削減に向けた絶え間ない取組を進めていく重要な役割があると思います。

先日も、下水道局に対し、再生可能エネルギーの導入状況について質問しましたが、環境負荷

軽減に向けた交通局の取組についてお伺いをいたします。

○神永企画担当部長オリンピック・パラリンピック調整担当部長兼務 都営交通は、環境に優しい公共交通であると同時に、事業活動に伴い相応のエネルギーを消費することから、その抑制に取り組むことが重要と考えております。

これまでも、地下鉄におきまして、エネルギー効率が高い車両を導入するとともに、都営バスでは、走行時にCO₂を排出しない燃料電池バスを先導的に導入してまいりました。

また、今年度からは、都営バスの全ての営業所で、局の水力発電所でつくられた再生可能エネルギーの使用を開始したところでございます。

今後とも、環境に優しい都営交通の一層の利用促進を図るとともに、さらなる環境負荷低減に取り組んでまいります。

○小林委員 未来の東京戦略においても、ゼロエミッション東京の実現が戦略の一つとして掲げられています。都営交通の使命を果たしつつ、この戦略実現に向けて、公営企業局としての役割を堅実に果たす取組をお願いしたいと思います。

最後に、最新技術の活用についてお伺いします。

日進月歩の技術の進展にあつて、都政においても、都民の利益に資する技術の活用が求められていると思います。

水道局や下水道局においても、様々な技術を開発し、活用していますが、交通局におけるICTや新技術の活用状況についてお伺いをいたします。

○神永企画担当部長オリンピック・パラリンピック調整担当部長兼務 交通局では、お客様の利便性の向上等を図るため、デジタル技術の積極的な活用を進めております。

具体的には、多言語案内や筆談アプリなど様々な機能を搭載したタブレット端末を地下鉄全駅に配備するとともに、AIを活用してお客様をご案内するロボットコンシェルジュを導入しております。

また、昨年度には、日暮里・舎人ライナーにおきまして、5G通信等を用いて駅構内で移動型ロボットを遠隔操作いたしまして、お客様との対話や誘導案内を行う実証実験を行ってまいりました。

今後とも、技術開発の動向を注視しつつ、費用対効果なども見極めながら、デジタル技術の活用を進め、より質の高いサービスの提供に努めてまいります。

○小林委員 ありがとうございました。

さきの公営企業会計決算特別委員会において、今後の都営交通の事業運営について、安全・安心の確保、災害への備え、質の高いサービスの提供、これらの観点を踏まえ、次期経営計画の策定を推進していくとの答弁が局長よりありました。

国難ともいふべきコロナウイルス感染拡大の経験の上での次期経営計画の策定ですので、今までにない困難な状況を打開する未来志向の経営計画の策定としていただくよう要望させていただきたいと思います。

そして、最後に、先ほど局長の方からもお話がございました。根木総務部長、ご逝去ということで、私も、ご生前、大変にお世話になりました。改めてお悔やみを申し上げ、ご冥福をお祈りいたしまして、質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。